② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by NationalInstitute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2013, 2014 and 2015)

⑺ Time-limit for Tender : 17 : 00, December, 15, 2014

⑻ Contact point for the notice : Yoshimi Aikawa, Accounting Team, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba-shi Ibaraki-ken, 305―8568 Japan. TEL 029―861―2016

入札公告

次のとおり一般競争入札を行います。
平成26年10月24日
独立行政法人
石油天然ガス・金属鉱物資源機構
契約担当役　石油開発技術本部長
市川　　真

◎調達機関番号　586　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入等件名及び数量　デジタル複合機に係る機器一式の賃貸借及び保守業務

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　平成27年４月１日から平成32年３月31日までの間

⑸　納入場所　〒261―0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目２番２号　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構　石油開発技術本部（技術センター）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）の「競争参加者の資格に関する公示」の「３　競争に参加することができない者」に該当しない者であること。

⑵　機構の平成25・26・27年度競争契約参加資格（物品の製造・販売等）のうち、「役務の提供等」の「賃貸借」で「A」又は「B」の等級に格付けされている者、又は該当競争参加資格を有していないもので、入札日までに格付けされたものであること。

⑶　現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。

⑷　調達物品等につき本公告の日から過去５年間に十分な納入実績を有し、本公告に示した物品を確実に納入しうる者であること。また、調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの供給体制が整備されていること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札に参加しようとする者は、下記３⑶において事前に入札説明書を入手の上、上記２⑷に示す納入実績ならびに供給体制を証明する資料等必要書類（以下「資料」という。）を別途指定する日までに下記３⑵の場所に提出すること。提出された資料を確認の上、資格を認められたもので上記２⑴、⑵及び⑶に該当する者に限り入札の対象とする。なお、提出された資料について説明を求められたときは、入札に参加しようとする者の負担において応じなければならない。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒261―0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目２番２号　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構　技術センター管理課　電話043―276―4300　E-mail : trc-nyuusatsu24@jogmec.go.jp

⑶　入札説明書の交付方法：入札参加希望者に、下記⑷の入札説明会にて交付する。

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成26年12月15日14時00分　上記⑵の場所に同じ。※入札説明会の参加希望者は平成26年12月12日17時までE-mail上記⑵に連絡して下さい。

⑸　入札及び開札の日時及び場所　平成26年12月24日11時00分　上記⑵の場所に同じ。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　機構が上記３⑴の提出書類に基づき本公告に示した物品の貸付が可能であると判断した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Makoto Ichikawa Executive Director, Member of the Board of Japan Oil, Gas and Metals National Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Multifunction copier system (including maintenance), 1 Set

⑷　Lease period : From 1 April, 2015 through 31 March, 2020

⑸　Lease place : Technology Research Center, Japan Oil, Gas and Metals National Corporation, 1―2―2 Hamada, Mihama-ku, Chiba-City 261―0025 Japan

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 3 of the Japan Oil, Gas and Metals National Corporation's regulation.

② have Grade A or B on "offer of services" in terms of the qualifications for participating in tenders by Japan Oil, Gas and Metals National Corporation in the fiscal years 2013, 2014, 2015.

③ not subject to administrative penalty of suspension of nomination and the like according to the agreement or stop of subsidies from government agencies or country.

④ have a delivery record of precision instrument in Japan for the past 5 years and establish the system to provide quick contacts and suitable countermeasure.

⑺　Time-limit and place of tender : December 24, 2014 11 : 00 (JST) at the same place of tender explanation document distribution.

⑻　Contact point for the notice : Administration Division, Technology Research Center, Japan Oil, Gas and Metals National Corporation, 1―2―2 Hamada, Mihama-ku, Chiba-City 261―0025 Japan. TEL 043―276―4300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年10月24日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　橘　　寿彰

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　部門システム統合基盤の構築業務並びに賃貸借及び保守業務に関する委託業務（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。